

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月19日 更新

事務事業名		選挙管理委員会運営事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	選挙管理委員会
	施策	14 市民参画によるまちづくりの推進				所属課	選挙管理委員会
	基本事業	42 地域づくり(まちづくり)活動機会の確保				所属班	選挙管理委員会 (内線)
予算科目		会計一般	款2	項4	目1	事業連番10343	法令根拠
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度
						地方自治法第181条～第194条 合志市選挙管理委員会規程 成果優先度評価結果 : ⑩ コスト削減優先度評価結果 : ⑥	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	選挙人名簿の調製、在外選挙人名簿の調整、農業委員会選挙人名簿の調整、裁判員候補者予定者及び検察審査委員候補者予定者の選定、直接請求に関する事務、各種選挙執行における議案決議・執行管理、選挙管理委員会連合会への参加、選挙関係研修事業の計画と参加。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	○選挙人名簿の調製①年4回登録②月1回抹消、○在外選挙人名簿の調整①国外転出者からの登録申請②要件調査③登録④国内転入4ヶ月経過後抹消、○農業委員会選挙人名簿の調整①対象者からの登録申請(毎年1月1日現在、農業委員会経由)②調整③登録④随時抹消、○裁判員候補者予定者及び検察審査委員候補者予定者の選定及び名簿提出①くじにより選挙人名簿より候補者の予定者を選定②裁判所へ報告③資格調査、○直接請求に関する事務①署名簿の受理②署名簿内容審査③署名数の公表、○各種選挙の執行に係る議案決議①審議・決議②告示
【主な予算費目】	・報酬、職員手当等、旅費、需用費、役務費、備品購入費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	投票区によって、有権者が著しく増加している投票所があり、受付で選挙人を待たせており、投票日当日受付システムの導入の検討を行なっているが、関係各課との協議が整っていないため、今後も対策を協議していく必要がある。また、選挙執行経費基準が引き下げられたことに伴い、老朽化していく選挙機材更新(買い替え)の費用捻出方法を検討しなければならない。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
選挙人名簿の調製(定時4回、選挙時1回)、在外選挙人名簿の調製(定時4回、選挙時1回)、農業委員会委員選挙人名簿の調製(1回)、裁判員候補者及び検察審査委員候補者選定(9月)。各種研修事業への参加(九州都市選管連合会職員研修会、熊本県都市選挙管理委員会連合会担当者研修会)。		選挙人名簿の調製、在外選挙人名簿の調整、農業委員会委員選挙人名簿の調整、裁判員候補者及び検察審査委員候補者選定。当日投票所受付システムの検討、選挙事務従事者手当ての検討、農業委員会、土地改良区の選挙区の見直しの検討、選挙管理委員会委員行政視察研修、各種研修事業への参加。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 委員会開催回数	回	選挙管理委員会委員の行政視察研修実施に伴う増。政治活動用立札・看板の証票(シール)の有効期限(3年)をむかえるため、その作成費用の増。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
選挙管理委員会委員		→ ア 議案数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
法律に定められた選挙に関する事務の適正な遂行を管理する		→ ア 委員会において、適正な事務処理ではないと指摘を受けた件数
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
法的に適正に処理したものを委員会で確認してもらうことが必要のため		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込	
① 活動指標	ア	回	18	22	15	20	15	15	15	15	
	イ										
② 対象指標	ア	議案	100	115	80	120	130	110	110	0	
	イ										
③ 成果指標	ア	件	0	0	0	1	0	0	0	0	
	イ										
投資 事業 入費 量	財源 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	64	74	10	2	10	10	10	
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	1,202	1,001	1,065	1,048	1,172	1,300	1,300	1,310
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	1,266	1,075	1,075	1,050	1,182	1,310	1,310	1,320
		(A) のうち指定経費	千円	745	720	751	739	763	800	800	800
		(A) のうち時間外、特勤	千円	136	117	138	129	138	168	168	168
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	650	590	300	410	300	300	300	300
		(B) 人件費計	千円	2,646	2,350	1,195	1,633	1,195	1,195	1,195	1,195
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,912	3,425	2,270	2,683	2,377	2,505	2,505	2,515	

合志市

事務事業名	選挙管理委員会運営事業	所属部	選挙管理委員会	所属課	選挙管理委員会
-------	-------------	-----	---------	-----	---------

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度的事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した 12月に行われた最高裁判所裁判官国民審査で開票録の記載誤りが見つかり、提出後の修正であったため、新聞掲載されるという問題が生じた。選挙そのものは無事に終了した。問題が生じたが、全体的な目標は、一応達成することができた。	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 公職選挙法に基づき、選挙人名簿の調製及び議案審議等の管理・運営を行う	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 一部に問題が生じた件については、複数によるチェック体制を強化し、次の選挙では、同じようなミスが生じないように取り組む。	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 公職選挙法による選挙管理委員会事務であるため。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 事業費は主に、条例に基づく委員年報酬と委員会開催に伴う費用弁償となっている。委員会の開催は定例会（月1回）を基本とし、最低限の開催回数としており削減の余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 委員報酬は条例による年報酬となっており、削減余地はない。費用弁償も委員会開催によるものであり、委員会の開催は定例会（月1回）を基本とし、最低限の開催回数である。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 地方自治法に基づくものであり、特定の受益者の為に設置されている訳ではなく、公平・公正である	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 地方自治法による選挙管理委員会事務であり、役割分担は適正である。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成26年12月14日執行の最高裁判所裁判官国民審査の開票録の記載で、県選管へ提出・検収終了後に間違いが見つかり訂正するという管理執行上問題となるミスが発生した。誤り箇所は県レベルで修正され、県選管を通じ国へ報告され、選挙そのものは無事に終了したが、初歩的な入力誤りのチェックを見逃したことによる間違いであった。担当書記1名で確認していた状況であったため、今後、同じようなミスが生じないように、複数でチェックする体制を取ることにする。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								